

南あわじ市 平成 22 年度 事務事業評価シート 新規 継続
(団体用)

I 基本事項

		整理番号	165
事業名	防犯協会負担金	予算科目	会計 一般会計・1
担当部課名	市民生活部 生活環境課		款 総務費・2款
電話	0799 - 43 - 5024		項 総務管理費・1項
事業分類	<input type="checkbox"/> 義務的(法定)事務	法的根拠 (法令、条例、要綱等)	目 諸費・14目
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意的(自治)事務		
南あわじ市総合計画 施策体系	まちづくりの柱	安らぎづくり_元気あふれ_住んで快適なまちづくり_	
	まちづくりの目標	とにかく「いのち」が一番_【安全】	
	施策目標	防犯や安全への意識を高め、子どもや市民を危険から守る	

II Plan&Do (計画・事業内容、団体内容、投入資源)

団体の概要	団体の活動目的	(対象者をどのような状態になってもらいたいのか、事業を実施する「本来の目的」を記入) 防犯活動の実践体として地域を犯罪から守るとともに、警察の行う犯罪予防と協働し、安心・安全の社会づくりを推進する。		
	団体の活動内容	(主な事業、具体的な活動内容等) 各種防犯対策及び防犯意識を高揚するための広報・啓発活動 防犯パトロールなど自主防犯活動の推進 青少年の非行防止及び健全育成と有害環境の浄化 暴力追放運動の推進等		
	団体の概要	(どのような人が団体の構成員となっているか、構成員の内訳等)		
		各種団体の代表者、防犯活動体を組織しているもの 学校及び補導又は民生に関係ある施設の者 工場の事業所及び古物商、風俗営業等職域防犯の構成員 その他本会の趣旨に理解のある者 役員：顧問1名、会長1名、副会長2名、理事18名、幹事6名、監事2名 その他各支部 会員：法人会員 = 106団体 (5口以上)、個人会員 = 89名	構成員人数(人) 195	
	事務局の所在 (直接事務執行部署)	<input checked="" type="checkbox"/> 補助団体	<input type="checkbox"/> 市役所	<input type="checkbox"/> 市単位 () <input type="checkbox"/> 旧町単位 () <input type="checkbox"/> 旧村単位 ()
	補助金算出根拠	新年度予算前に事業計画案を検討し、予算化している。南あわじ市補助金交付要綱に基づき交付している。		
	補助交付期間	<input type="checkbox"/> 平成 年度 ~ 平成 年度	<input checked="" type="checkbox"/> 設定なし	
合併協議事務調整内容	(合併前における事業実施団体と合併時における事務調整経緯)			
	<input type="checkbox"/> 旧緑町 <input type="checkbox"/> 旧西淡町 <input type="checkbox"/> 旧三原町 <input type="checkbox"/> 旧南淡町 <input type="checkbox"/> 旧広域事務組合 <input checked="" type="checkbox"/> 新市から 合併後組織を統一化し、会長には南あわじ市長が就任している。			

		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
資源配分 (インプット)	直接事業費 (千円)	4,000	3,600	3,600	3,000	3,000
	防犯協会負担金	4,000	3,600	3,600	3,000	3,000
	事務局事務費(市が事務局の場合)					
	財 源 (千円)					
	国					
	県					
	起債					
	その他					
	一般財源[A]	4,000	3,600	3,600	3,000	3,000
	人件費(正規職員)[B] (千円)	0	0	0	0	0
	平均人件費(1日当り)	30.1	27.9	28.2	27.4	27.4
	事業量1(事業に要した日数)					
	事業量2(事業に要した人数)					
	年間経費([A]+[B])	4,000	3,600	3,600	3,000	3,000
	「目的」対象人数1人当り経費 (円)	-	-	-	-	-
経費に関する 補足説明	当初予算要求前に事業計画案を見直し、補助金の額を削減。 平成21年度まで決算額。平成22年度以降当初予算額。					

Ⅲ Check (事業の自己評価・一次評価)

費用対効果	(費用対効果の分析、問題点・課題などを記入。) 犯罪件数は毎年減少しており、犯罪件数の高かった平成14年度(722件)に対し、平成21年度(330件)は43%に減少している。このことは、警察活動と市民の防犯活動の連携による成果と評価されている。				自己評価 (5点評価)
					5
必要性	公共性の高低	<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	自己評価 (5点評価)
	(公共性、市民ニーズ、緊急性などを分析、問題点・課題などを記入。) 犯罪の広域化や犯罪の巧妙化に対して、積極的な防犯活動や情報の共有化を進め総合的な地域安全活動が必要である。また、犯罪の低年齢化、児童・幼児虐待や高齢者を対象とした詐欺事件の発生が懸念されており、今後とも推進体制の強化が望まれる。				
総合評価	自己評価をふまえた現状分析 合併後の組織の再編や、事業計画見直しによる経費削減については、順調に成果をあげている。今後、事業拡張もありえるので、柔軟に対応すべきである。				<p style="text-align: center;">評価グラフ</p> <p style="text-align: center;">費用対効果 必要性</p>

IV Action&Plan (改善・改革の内容及び次年度以降の計画)

	平成23年度にできる改善・改革	平成24年度以降にできる中期的な改善・改革
今後の方向性とその理由	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事務局変更 <input type="checkbox"/> 手法見直し <input type="checkbox"/> 予算充実 <input type="checkbox"/> 予算削減	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事務局変更 <input type="checkbox"/> 手法見直し <input type="checkbox"/> 予算充実 <input type="checkbox"/> 予算削減
	<p>組織の再編と経費の削減については、ほぼ目標を達成している。平成22年度予算においては、財源調整積立金を取り崩し360千円の繰入金を充てる予算となっている。今後、事業の拡充の必要がある場合には、柔軟に対応する必要がある。</p>	<p>同左。</p>
(現状維持以外の改善方法)		
改善によって期待される効果 (現状維持以外の場合)		
(現状維持の場合も記入) 廃止の影響	<p>仮に補助金、交付金を廃止した場合に予測される影響(プラス面、マイナス面)</p> <p>犯罪件数は減少傾向にあるものの、インターネットや携帯電話の普及で広域化・悪質化・高額被害犯罪が横行している。警察活動や捜査・検挙だけでは犯罪を防ぐことができないため、継続が不可欠である。</p>	